

第2期砥部町まち・ひと・しごと創生 総合戦略



四国
えひめ
砥部 TOBE

令和2年3月
令和5年9月改訂
令和6年1月改訂

砥部町

第2期砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略

目次

1. 基本的な考え方	
(1) 趣旨	3
(2) 計画の期間	3
(3) PDCAサイクルの構築	3
2. 総合戦略の構成（体系）	
砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図	4
3. 基本目標と基本方向、具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	
(1) 基本目標 1	
子育て世代のモデルタウン	5
(ア) ～子育てするならとべ町で～エンジョイ子育てプロジェクト	6
①子育て世帯にかかる経済的負担軽減事業	6
②子育てしやすい環境づくり事業	6
③子ども預かり環境改善事業	7
(イ) ～結婚って素晴らしい～家族になろうよプロジェクト	7
①結婚応援事業	7
②産前産後総合支援事業	8
(ウ) ～『働きたい』が叶うまち～とべハッピーワークプロジェクト	8
①正規雇用促進事業	8
②高齢者就労支援事業	9
③障がい者就労支援事業	9
④就業環境整備事業	10
(2) 基本目標 2	
選ばれるベッドタウン	11
(ア) ～Welcome! とべ～とべ暮らしスタートプロジェクト	12
①とべ暮らしアピール事業	12
②とべ暮らし推進事業	12
③とべ暮らし住環境整備事業	13
(イ) ～いいところいっぱい～とべ町満喫プロジェクト	13
①県施設との連携推進事業	13
②着地型・体験型観光開発事業	13
(ウ) ～みんなで地方創生～えひめまるごと活性化プロジェクト	14
①連携中枢都市圏構想事業	14
②スポーツ・文化交流連携事業	15

(3) 基本目標3

住みつづけたいアートタウン	16
(ア) ～技と文化を伝えたい～つなぐ・つなげるプロジェクト	17
①農林商工業振興事業.....	17
②アクティブシニア活用推進事業.....	18
③教育機関等との連携推進事業.....	18
(イ) ～ちょっと不便に味がある～田舎暮らし支援プロジェクト	19
①小さな拠点づくり事業.....	19
②公共交通整備事業.....	20
③広田地域少人数教育支援事業.....	20
(ウ) ～町民が主役～我がまち良いまちプロジェクト	20
①多様な世代によるワークショップ開催事業.....	20
②地域づくり応援事業.....	21
③地域活性化団体支援事業.....	21

1. 基本的な考え

(1) 趣旨

日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法が制定されました。

砥部町（以下「本町」という。）においては、松山市のベッドタウンとして、転入者数が転出者数を上回る状況が続いていましたが、近年転出超過が常態化し、出生数も死亡数を下回る自然減の状況となっています。今後、人口減少が加速し、少子高齢化もさらに進むものと見込まれており、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などが大きな課題となっています。

そのため、国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則に基づき、本町の将来像である「文化とところがふれあうまち」の実現を目指して、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、砥部町人口ビジョンにおいて目指すべき将来の方向で定めた3つの基本目標に基づき、第2期砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定するものです。

総合戦略では、本町の特色である松山市のベッドタウンとして、また、砥部焼の産地として、子育てに手厚く、さらに文化の薫るアートタウンとして、とりわけ若い世代に「住んでみたい」「住んで良かった」と思われるまちづくりを進めることを目指しています。

(2) 計画の期間

計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。なお、まちづくりの最上位計画と位置づけられる、「第2次砥部町総合計画」が、平成30年度に策定され、その計画と整合性をとり、適宜見直しを行うとともに、効果を検証します。

(3) PDCAサイクルの構築

総合戦略においては、3つの基本目標の政策分野ごとに目標値を定めるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）※1を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCAサイクル）※2を構築します。また、外部有識者等を参画させた推進組織である「砥部町総合計画等審議会」にて政策効果の検証を行います。

※1 KPI（Key Performance Indicator）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

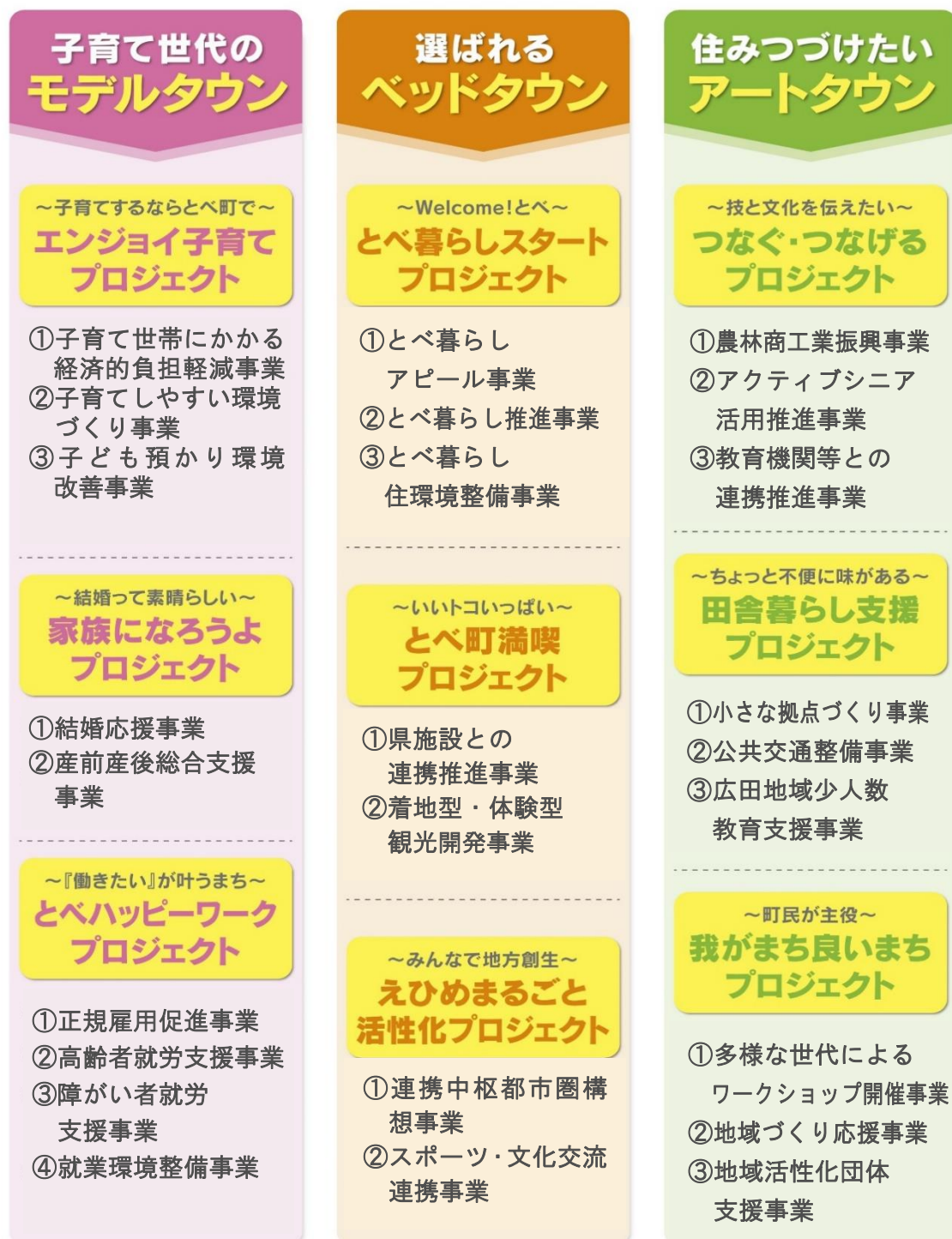
※2 PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

2. 総合戦略の構成（体系）

砥部町人口ビジョンで掲げた、将来のまちの姿「文化とところがふれあうまち」を実現するため、総合戦略では、以下の3つの基本目標を掲げ、これらを実現するための具体的な施策に取り組んでいきます。

将来の姿 文化とところがふれあうまち（人口15,000人：2060年）

砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図



3. 基本目標と基本方向、具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）基本目標 1

子育て世代のモデルタウン

《背景》

本町は、ニュータウンの開発により昭和 40 年代、50 年代に人口が大幅に増加し、松山市のベッドタウンとして発展してきました。しかし、平成 17 年をピークに人口は減少に転じ、平成 25 年から平成 29 年の合計特殊出生率は 1.38 と、県内市町では最低水準となっています。

年齢階級別にみた女性人口 1,000 人に対する出生数（ベイズ推定値）は、県内平均に比べて若い年代で出生数が低いのが特徴です。また、子育て世代においては、経済的な負担や子育ての負担を理由に、理想の子どもの数を実現できていません。さらに、出生率向上の鍵を握る若い女性の流出が特に目立っています。このような状況の背景には、女性の高学歴化による晩婚化や、都市部と地方の賃金格差により、若者の就職先が都市部に集中していることなどが考えられます。

今後は、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境を強化・周知し「子育てするなら砥部町」として子育て世代のモデルタウンを目指す必要があります。それにより、出生率の低下に歯止めをかけることを目指します。

また、子育て終了後も住み続けたいと思えるまちになるために、性別、年齢、ライフステージや障がいの有無を問わず希望する町民が活躍し続けられる環境づくりを目指します。

《数値目標》

項 目	現 状 値	目 標 値
合計特殊出生率	1.38 (平成 25-29 年)	1.45 (平成 30 年-令和 4 年)
30～34 歳の出生率 (女性人口 1,000 人に対する出生数)	93.7 (平成 25-29 年)	98.2 (平成 30 年-令和 4 年)
子育て世帯の転入数	51 世帯 (平成 30 年度)	80 世帯 (令和 6 年度)

《基本方向》

若い世代の出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 若い世代の出会いと経済的な安定を支援することで、結婚や出産・子育てを応援し、若い世代の夢や希望をかなえ出生率の向上を目指します。

若い世代を中心に このまちで『働きたい』をかなえる

- 若い世代のみならず、高齢者・障がい者など多くの住民が就業しやすくなるよう、雇用の場の増加や就業条件の改善を目指した取組を進め、全ての町民が長期にわたり安心して定住できるまちづくりを進めます。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）～子育てするならとべ町で～エンジョイ子育てプロジェクト

① 子育て世帯にかかる経済的負担軽減事業

子ども医療費助成、子育て用品購入費助成、予防接種費助成及び幼児教育・保育の無償化、多子世帯の保育料軽減など、様々な助成を複合的に行うことにより、子育て世帯にかかる経済的負担を軽減し、若い世代が安心して結婚し、子どもを生み育てることができるようにする。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
中学生以下の子どもの転出者数	58人 (平成30年度)	48人 (令和6年度)
子どもの人数が理想より少ない理由のうち「経済的な負担が大きい」と回答した人の割合（就学前の子どもを持つ親）	61.1% (平成30年度)	51.1% (令和6年度)
子育て世帯住宅取得等費用助成件数	累計2件 (平成29-30年度)	累計20件 (令和6年度)

- （具体的な事業）
- 子ども医療費助成事業
 - 子育て用品購入費助成事業
 - 予防接種助成事業
 - 子育て世帯住宅取得等費用助成事業

② 子育てしやすい環境づくり事業

安心して妊娠・出産、子育てができるよう、様々なニーズに対し、妊娠期から子育て世代まで切れ目のない支援を行えるようワンストップ拠点を構築する。

また、親子の心身の健康維持や親同士のコミュニケーションが取れたつながりの強いコミュニティの形成を図るとともに子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりを促進する。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
児童館の利用人数	延べ90,974人 (平成27-30年度)	延べ137,000人 (令和6年度)
子育て世代包括支援センター相談件数	—	延べ1,125件 (令和6年度)

- （具体的な事業） ● 子育て世代包括支援センター運営事業【新規】

③ 子ども預かり環境改善事業

断続的・短時間就労等、就労形態の多様化及び保護者の傷病等による一時保育の拡充や、子育て短期支援の広域での制度化により児童福祉の推進を図る。

夜間や土日祝日での保育時間拡充により、働きながら子育てできる環境を整備することで、子育ての不安や負担の軽減を図り、自分の夢や仕事を諦めない母親を増やす。なお、事業を進めるにあたっては、民間の参入も図る。

また、幼稚園と保育所の運営方法の検討や利用実態の把握により、一人でも多くの町民がサービスを受けられる体制を整え、待機児童の解消を図る。

放課後児童クラブについては、利用時間の拡充をするなど、環境の整備を行い利便性の向上を図る。

なお、病中・回復期にある児童を、保護者が家庭で看護できない場合に、一時的に児童を預かるサービスの利用促進を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
保育所待機児童数	18人 (平成30年10月1日現在)	0人 (令和6年度)
一時保育施設件数	1か所 (平成30年度)	3か所 (令和6年度)
放課後児童クラブ登録児童数	206人 (平成30年度)	222人 (令和6年度)
病児・病後児保育事業利用回数	149人 (平成30年度)	200人 (令和6年度)

- (具体的な事業)
- 待機児童解消事業
 - 一時保育事業【拡充】
 - 放課後児童健全育成事業【拡充】
 - 病児・病後児保育事業

(イ) ～結婚って素晴らしい～家族になろうよプロジェクト

① 結婚応援事業

とべ動物園など町特有の施設を活用した婚活イベントの開催、出会いの場の提供などにより若い世代の出会いをサポートし、未婚化・晩婚化対策を行う。特に、町内と町外の若者をマッチングさせることで恥じらいなく参加しやすいイベントにする。

また、本町で結婚した住民の定着を図るため、婚姻時や記念日など節目を祝う取組を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
婚活イベント開催数	累計4回 (平成27-30年度)	累計10回 (令和6年度)
婚活イベントによるカップリング数	7組 (平成30年度)	累計60組 (令和6年度)

- (具体的な事業)
- 婚活イベント開催事業
 - メモリアル婚姻・出生事業

② 産前産後総合支援事業

妊娠を希望しているにも関わらず、何らかの理由により子どもができない夫婦に対して、不妊治療費用を助成することで、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担を軽減する。

また、すべての妊婦が安心して安全に出産が迎えられるよう妊婦一般健診の助成を行うとともに、心身の不安定な産前産後の母子に対する健康増進の強化、社会復帰への援助など総合的な支援を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
特定不妊治療費助成件数	9件/年 (平成30年度)	10件/年 (令和6年度)
妊娠7か月から産後1か月の妊産婦に対する電話・訪問実施率	妊婦 90%、産婦 68.2% (平成30年度)	妊婦 90%、産婦 100% (令和6年度)
定期予防接種の完遂率(乳幼児期)	80.6% (平成30年度)	85.0% (令和6年度)

- (具体的な事業)
- 特定不妊治療費助成事業
 - 産前産後ケア充実事業【拡充】
 - 養育支援訪問事業
 - 子育て情報配信サービス事業

(ウ) ~『働きたい』が叶うまち~とペハッピーワークプロジェクト

① 正規雇用促進事業

地域経済の活性化を図るため、町内で起業・創業する企業への支援を充実させるとともに、様々な業種や規模の企業誘致、町内企業の留置など、新たな雇用機会を提供する企業に対し支援を行う。

また、後継者不在等の理由により事業継続が困難な企業に対し、事業承継を支援することで雇用の確保を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
創業支援計画による創業件数	1件 (平成28-30年度)	延べ3件 (令和6年度)
利子補給・振興資金制度利用者数	138件 (平成30年度)	175件 (令和6年度)
企業立地に係る相談件数	1件/年 (平成30年度)	5件/年 (令和6年度)

- (具体的な事業)
- 中小企業制度資金利子補給事業
 - 中小企業制度資金融資事業
 - 工業地域内遊休地への企業誘致事業【新規】

② 高齢者就労支援事業

高齢者世帯の生活の質の維持・向上のため、シルバー人材センターと連携して、町主管業務の委託、新規事業の支援、情報発信などを行い、勤労意欲のある高齢者の就労を支援する。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
シルバー人材センター登録者数	延べ 893 人 (平成 27-30 年度)	延べ 930 人 (令和 6 年度)
シルバー人材センター延べ就労者数	延べ 115,840 人 (平成 27-30 年度)	延べ 121,000 人 (令和 6 年度)

(具体的な事業) ● 高齢者就労支援事業【拡充】

③ 障がい者就労支援事業

町内在住障がい者の雇用を促進するため、就労に必要な知識・能力の習得や向上のための訓練、生産活動や職場体験などの機会を提供するとともに、就労に関する相談体制を整備し指導、助言など必要な支援を行い、障がい者の経済的安定と自立を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
障がい者就労支援事業利用者数	延べ 342 人 (平成 27-30 年度)	延べ 410 人 (令和 6 年度)
障がい者の就労に関する相談件数	延べ 382 件 (平成 27-30 年度)	延べ 460 件 (令和 6 年度)

(具体的な事業) ● 障がい者就労支援事業
● 障がい者相談支援事業

④ 就労環境整備事業

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現するため、育児休暇の取得促進及び子育て期間中の短時間勤務、フレックスタイム制度の活用促進など、子育て中の夫婦が安心して働ける場所や職場に復帰しやすい就労環境の整備及び情報提供を行う。

また、急速に進化するデジタル化（Society5.0^{*}）の実現に向けた技術の活用を推進するなど、町内企業に対し支援することで業務の効率化を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
町主催の男女共同参画推進関連セミナー 開催数	累計3回 (平成27-30年度)	累計8回 (令和6年度)
ICT [*] を活用した就労環境整備件数	—	累計5件 (令和6年度)

(具体的な事業) ● 男女共同参画推進事業

● AI^{*}・RPA^{**}等活用促進事業【新規】

^{*} Society5.0:狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、我が国が目指すべき未来の社会の姿

^{*}ICT:情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称のこと (Information and Communication Technology の略)

^{*}A I:人工知能 (Artificial Intelligence の略)

^{*}RPA:システム等の画面をAIが識別し、人間と同じように操作を行うことが出来るようなソフトウェアのこと (Robotic Process Automation の略)

(2) 基本目標 2

選ばれるベッドタウン

《背景》

本町は、平成 20 年までは転入者数が転出者数を上回る転入超過がありましたが、平成 21 年からは転出超過が常態化しています。また、本町は町外へ通勤・通学する人が多いため、昼間人口は夜間人口を約 2,700 人下回り、町内に常住する就業者のうち 55.9%が町外に働きに出ています。行先は松山市が大半を占めていることから、本町は典型的な松山市のベッドタウンであることが明らかです。

県庁所在地の松山市に隣接する本町は、伝統産業の砥部焼のほか、豊かな自然やとべ動物園など、他の自治体には無い貴重な資源を有しています。本町ならではの魅力を最大限活かして、町内外へ本町の情報を積極的に発信することで、一人でも多くの方に本町の魅力を知っていただき、「訪れたい」「住んでみたい」と思ってもらえるまちを目指します。

また、町民が本町で暮らすメリットを実感し、「住みつづけたい」と思う郷土への愛着を育み、内外から「選ばれるベッドタウン」となることも目指します。

《数値目標》

項 目	現 状 値	目 標 値
町外からの転入者数	504 人 (平成 30 年)	550 人 (令和 6 年)
人口の社会増減	△25 人 (平成 30 年)	±0 人 (令和 6 年)
観光客入込数	1,147,339 人 (平成 30 年)	1,262,000 人 (令和 6 年)

《基本方向》

砥部町への新しいひとの流れをつくる

- 移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、移住相談窓口の整備や提供する情報の拡充を図り、町外だけでなく、町内への配信にも努めます。
- 砥部焼のブランディング^{*}を図るなど、就業者数の増加につながる地域産業の競争力強化を図ります。
- とべ動物園や砥部焼など全国的にも有名な観光資源及び都市近郊の身近な自然、田畑などの農林業の資源を活かし、交流人口の拡大を図ります。

* ブランディング:ブランドを構築するための組織的かつ長期的な取り組みのこと

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）～Welcome！とべ～とべ暮らしスタートプロジェクト

① とべ暮らしアピール事業

YouTube での動画など配信を使ったPR及びブランディングにより本町の知名度、イメージを向上させるとともに、魅力あるまちづくりを行う。

また、ホームページ掲載内容の追加やリニューアルを行うことにより、本町の情報や暮らしを町外のみならず町内へも積極的にアピールすることで、交流人口を拡大し、地域の活性化につなげる。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
ホームページ閲覧ページ数	929,681 件 (平成 30 年度)	1,100,000 件 (令和 6 年度)
YouTube 視聴回数	—	延べ 100,000 回 (令和 6 年度)
タウン情報配信数	—	累計 500 回 (令和 6 年度)

- (具体的な事業)
- タウン情報配信事業
 - メールマガジン配信事業
 - 砥部町PR動画作成・配信事業【新規】

② とべ暮らし推進事業

ホームページやウェブサイトを通じて移住(希望)者向けに移住に関する情報発信を行う。

また、空き家バンクの有効活用と定住促進による地域の活性化を図るために、登録物件をホームページで紹介し、利用される方とのマッチングを行うとともに、地域おこし協力隊を活用することにより、移住者の受け入れ態勢を整える。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
移住者数	延べ 16 人 (平成 27-30 年)	延べ 60 人 (令和 6 年度)
移住相談件数	延べ 65 件 (平成 27-30 年)	延べ 390 件 (令和 6 年度)
空き家バンク制度利用者数	物件登録者数 延べ 16 人 (平成 29-30 年)	延べ 80 人 (令和 6 年度)
	利用登録者数 延べ 17 人 (平成 29-30 年)	

- (具体的な事業)
- 移住情報提供事業
 - 空き家バンク活用促進事業
 - 地域おこし協力隊活用事業

③ とべ暮らし住環境整備事業

三世代同居（近居）用住宅の取得費用の助成、子育て世代の新築・リフォームに対する助成、広田地域での住宅取得に対する助成などにより、移住の促進を図る。

また、金融機関と提携し、個人ローン商品の開発を行い、若い世代の移住を促す。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
三世代同居用住宅取得等費用助成件数	累計 2 件 (平成 29-30 年度)	累計 20 件 (令和 6 年度)
子育て世帯住宅取得等費用助成件数（再掲）		
移住者住宅改修支援件数	延べ 1 件 (平成 29-30 年)	延べ 5 件 (令和 6 年)

- (具体的な事業)
- 三世代同居用住宅取得等費用助成事業
 - 子育て世帯住宅取得等費用助成事業
 - 移住者住宅改修支援事業

(イ) ～いいトコいっぱい～とべ町満喫プロジェクト

① 県施設との連携推進事業

本町にはとべ動物園やえひめこどもの城などの県施設が多数あり、それらの施設を活用した各種イベントを開催することにより、ふるさとの魅力発信及び郷土愛の醸成を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
県施設での町関連イベント集客数	90 人 (平成 30 年度)	250 人 (令和 6 年度)

- (具体的な事業)
- 県施設活用推進事業【拡充】

② 着地型・体験型観光開発事業

本町が有する資源を活用することにより、着地型・体験型観光による交流人口の増加に向けた取組を推進する。

観光客に砥部焼窯元をはじめとする町内の名所旧跡、また、広田地域の伝説や民話を収録した民話の里「ひろた物語」などをスタンプラリー方式により巡ってもらうことにより、交流人口を増やすとともに本町の魅力を発信する。また、スマホアプリ等の活用や、ポイントの見直しなどを行う。

町内でのイベント開催を希望する民間企業・団体に対しては、中央公民館、町立学校のグラウンドや町役場の駐車場といった町保有施設を提供するなど、町内でのイベント開催を支援する。

また、広田地域など自然豊かなエリアでのグリーン・ツーリズム（農山漁村などで、農林漁業体験やその地域の自然や文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ旅）を通じて、交流人口の増加を図るとともに本町の魅力を発信する。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
観光客入込数（再掲）	1,147,339人 (平成30年度)	1,262,000人 (令和6年度)
陶街道五十三次完巡者数	444人 (平成30年度)	500人 (令和6年度)
民間団体主催イベント支援件数	20件 (平成30年度)	20件 (令和6年度) ※現状維持
グリーン・ツーリズム利用者数	延べ448人 (平成27-30年度)	延べ1,350人 (令和6年度)
民話の里「ひろた物語」完巡者数	-	延べ100人 (令和6年度)

- (具体的な事業)
- 陶街道五十三次事業【拡充】
 - 民間団体主催イベント支援事業【拡充】
 - グリーン・ツーリズム推進事業
 - 広田地域文化遺産等活用事業【新規】
 - 映画を核とした観光のまちづくり事業【新規】

(ウ) ～みんなで地方創生～えひめまるごと活性化プロジェクト

① 連携中枢都市圏構想事業

松山圏域を構成する各自治体の強みや特色を活かし、魅力ある都市圏域を形成することで、大都市からの人の流れを生み出し、圏域の人口減少に歯止めをかけるとともに、持続可能な地域社会の構築を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
移住者数（再掲）	延べ16人 (平成27-30年)	延べ60人 (令和6年度)
観光客入込数（県外）	426,484人 (平成30年度)	469,000人 (令和6年度)

- (具体的な事業)
- 連携中枢都市圏事業

② スポーツ・文化交流連携事業

町民の健康と生きがいと友情を育むため、県や近隣市町と連携し、自転車を活用した新たなライフスタイルを提案する「自転車新文化」の推進や、プロスポーツとの連携及び東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、地域のスポーツ資源を最大限に活用したまちづくりを行う。また、国際交流事業や外国人観光客の誘致などによる国際交流の推進により、交流人口の増加を図る。

また、文化財や歴史の情報を発信することで、郷土の歴史や伝統文化を通じた交流を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
サイクルイベント参加者数	延べ 226 人 (平成 27-30 年度)	延べ 500 人 (令和 6 年度)
町社会体育施設の利用人数	延べ 938,730 人 (平成 27-30 年度)	延べ 1,033,000 人 (令和 6 年度)
プロスポーツ交流イベント開催件数	3 件 (平成 30 年度)	累計 20 件 (令和 6 年度)
国際交流事業開催数	累計 16 回 (平成 27-30 年度)	累計 41 回 (令和 6 年度)
坂村真民記念館の来館者数	6,423 人 (平成 30 年度)	10,000 人 (令和 6 年度)
砥部町文化会館でのイベント開催数	延べ 71 回 (平成 27-30 年度)	延べ 80 回 (令和 6 年度)
文化財等保護・活用事業数	16 事業 (平成 30 年度)	20 事業 (令和 6 年度)

- (具体的な事業)
- 自転車新文化推進事業
 - スポーツ施設整備事業
 - 国際交流推進事業
 - 文化施設活用事業
 - 文化財等活用事業
 - プロスポーツ交流事業

(3) 基本目標3

住みつづけたいアートタウン

《背景》

本町は、企業誘致をするための平坦な土地が少なく、現状では町内での新規雇用の創出が非常に困難です。したがって、本町の代名詞である砥部焼や農林業の推進を図ることを目指します。また、高齢化率の上昇も予想される中で、高齢者がいつまでも健康で自分らしく、生き生きと暮らすための環境づくりが求められています。一方で、本町は医療分野やアート分野の高等教育機関を有しているため、教育機関との連携を図り、参加型のまちづくりへの取組により、将来の定住者確保を目指します。

また、広田地域においては、道の駅等を軸として生活サービスの集積及び公共交通の活性化により地域住民の移動手段を確保することで、不便さの中にも味がある田舎暮らしをサポートすることが求められています。

このように、社会資本等の整備や地域資源を活かしたふるさとづくりの推進などにより、全ての住民が安心・便利に生活できることを目指します。

《数値目標》

項目	現状値	目標値
町外への転出者数	674人 (平成30年)	550人 (令和6年)
砥部町に住みつづけたいと感じる町民の割合(18歳～34歳)	47.2% (令和元年度)	52.2% (令和6年度)
砥部町に愛着を感じる町民の割合(18歳～34歳)	80.3% (令和元年度)	90.3% (令和6年度)
広田地域の人口	679人 (平成31年3月31日)	550人 (令和7年3月31日)

《基本方向》

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 人生経験豊富なシルバー世代の能力や経験を活かすアクティブシニア活用推進事業などを充実し、生涯現役のまちづくりを進めます。
- 農林業や医療、アートなど、強みをより活かす参加型のまちづくりにより、将来の定住者の確保に向けた粘り強く独自性のあるふるさとづくりを進めます。
- 少子高齢化の進む広田地域において、生活交通ネットワークの確保や医療機関の保持に努め、安心して暮らしつづけられる地域づくりを進めます。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）～技と文化を伝えたい～つなぐ・つなげるプロジェクト

① 農林商工業振興事業

砥部焼のPR及びブランディングにより、砥部焼の知名度、イメージを向上させ、他の陶磁器との競争力強化を図る。

また、陶芸家のみならず、陶石等の地域資源を活用する企業の誘致を図るとともに、個人事業者の創業支援にも合わせて取り組む。

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、給付金を給付することにより、青年就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。農業者等に対し低利資金の融資を円滑にするための利子補給を講じることにより、農業経営の近代化と合理化を図るとともに、農業の担い手の養成及び耕作放棄地対策等としての農地流動化を推進する。

また、広田地域で実施している農産物を活用した六次産業化への支援を行う。

さらに、持続的な森林経営を推進するため、間伐などの森林整備に取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
認定新規就農者数	延べ9人 (平成27-30年度)	延べ15人 (令和6年度)
利子補給・振興資金制度利用者数(再掲)	138件 (平成30年度)	175件 (令和6年度)
農用地利用集積計画における利用権設定面積	265ha (平成30年度)	448ha (令和6年度)
砥部焼陶芸塾入塾者数	延べ6人 (平成27-30年度)	延べ12人 (令和6年度)
町産品の商談件数	延べ87件 (平成28-30年度)	延べ200件 (令和6年度)
六次産品の生産販売品目数	3品 (平成30年度)	累計7品 (令和6年度)
間伐面積	50ha (平成30年度)	累計400ha (令和6年度)

(具体的な事業)

- 青年就農給付金事業
- 農業近代化資金利子補給事業
- 中小企業利子補給・中小企業振興資金融資事業
- 農地流動化推進事業
- 砥部焼後継者育成強化事業
- 六次産業化支援事業
- 森林整備事業【拡充】

② アクティブシニア活用推進事業

団塊の世代を中心に定年後も精力的に活動を続けるアクティブシニアがボランティアや地域活動で活躍できるシステムを構築することで、アクティブシニアの能力を有効に活用し、様々な分野での人材育成などを図る。

勤労意欲のあるアクティブシニアと高齢者等の生活支援ニーズをマッチングさせる情報共有システムを構築することで、有償ボランティアの活動を支援し、アクティブシニアの心身の健康維持と、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう地域での支えあい活動を推進する。

また、アクティブシニアの知識・技能を学びたい・知りたいという町民のニーズとマッチングさせることで、町民同士の交流を促進する。

さらに、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制づくりを推進する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
シニア層の情報共有システムへの登録者数	延べ76人 (平成28-30年度)	延べ110人 (令和6年度)
アクティブシニアによるボランティア件数	延べ461件 (平成28-30年度)	延べ550件 (令和6年度)
助け合いの仕組みがある地区数	1地区 (平成30年度)	3地区 (令和6年度)
住民交流講座参加者数	延べ83人 (平成27-30年度)	延べ100人 (令和6年度)

- (具体的な事業)
- アクティブシニア活用推進事業
 - 住民交流推進事業【拡充】
 - 生活支援体制整備事業

③ 教育機関等との連携推進事業

町内には愛媛県立医療技術大学や愛媛県内で唯一デザイン科のある松山南高等学校砥部分校など特色ある高等教育機関があることから、医療分野やアート分野で連携を図り、参加型のまちづくりに取り組むことにより、将来の本町への定住者となり得る若者の育成をめざす。

また、松山南高等学校砥部分校の校内に民間企業のサテライトオフィスを誘致するなど、行政、教育機関、企業等が一体となり、松山南高等学校砥部分校の存続及び魅力化の推進を図る。さらに、全国から本町に進学を目指す若者が、安心して学習に専念できる生活環境の整備に取り組むとともに、生徒と様々なステークホルダーが当該施設を核として交流することで、地域全体で町の未来を創る人材を育成し、魅力化を図っていくことにより、地域外からの人材還流を引き起こし、関係人口の拡大や松山南高等学校砥部分校の生徒を中心とした新たな就業機会の創出、将来の移住定住促進につなげ、多様な人材を確保する。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
生徒等の意見を反映したまちづくり施策数	—	延べ5施策 (令和6年度)
医療技術大学連携事業数	7事業 (平成30年度)	累計12事業 (令和6年度)
松山南高校砥部分校連携事業数	—	累計5事業 (令和6年度)
松山南高校砥部分校入学者数	—	(80人) (令和7年度)
松山南高校砥部分校教育寮入寮者数	—	(15人) (令和7年度)
中学生以下の子どもの転出者数(再掲)	58人 (平成30年度)	48人 (令和6年度)
移住者数(再掲)	延べ16人 (平成27-30年)	延べ60人 (令和6年度)
砥部町に愛着を感じる町民の割合 (18歳～34歳)(再掲)	80.3% (令和元年度)	90.3% (令和6年度)

(具体的な事業) ● 高等教育機関等との地域連携事業【拡充】

● 松山南高等学校砥部分校魅力化支援事業

(イ) ～ちょっと不便に味がある～田舎暮らし支援プロジェクト

① 小さな拠点づくり事業

広田地域において、集落地域の人や資源、活動をつなぎ、暮らしの安全と未来の希望を育む拠点としての「小さな拠点」づくりを推進する。特に、「峡の館」を中心とした地域の活性化により、人々が集い、交流する機会が広がって行くことで、交流人口の増加を図る。

また、広田地域唯一の医療機関として、国保診療所を適正に運営し、交通事情の不便な患者者に対しては送迎や往診も行うことにより、地域住民の医療の確保及び健康保持を図るとともに、安心な暮らしを確保する。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
小さな拠点づくり関連サービス事業数	8事業 (平成30年度)	8事業 (令和6年度) ※現状維持
小さな拠点づくり関連サービスによる新規雇用者数	1人 (平成30年度)	1人 (令和6年度) ※現状維持
広田地域観光施設入込客数	228,433人 (平成30年度)	251,000人 (令和6年度)
国保診療所数	1か所 (平成30年度)	1か所 (令和6年度) ※現状維持

- (具体的な事業) ● 小さな拠点づくり推進事業
● 峡の館活性化事業
● 国保診療所運営事業

② 公共交通整備事業

バス路線がない広田地域の移動手段を確保するため、生活拠点を中心に、需要規模に応じたデマンド交通等による最適な生活交通ネットワークを構築する。

また、砥部地域においても主たる公共交通である路線バスやタクシー運行について環境改善を図る。

重要業績評価指標 (KPI)		現 状 値	目 標 値
地域公共交通等利用者数	砥部地域	1,752 人 (平成 30 年度)	2,200 人 (令和 6 年度)
	広田地域	4,753 人 (平成 30 年度)	4,753 人 (令和 6 年度) ※現状維持
利便性向上のための施設整備件数		—	延べ 3 件 (令和 6 年度)

- (具体的な事業) ● バス路線案内板等整備事業【新規】
● バス停留所の上屋等整備事業
● 主要バス停駐車場・駐輪場等整備事業【新規】

③ 広田地域少人数教育支援事業

少人数校ならではの特色を活かし、一人ひとりに対するきめ細やかな指導が受けられる環境を整備する。また、山村留学のPRにより、広田地域の活性化と児童数の増加を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現 状 値	目 標 値
山村留学児童数	16 人 (平成 30 年度)	16 人 (令和 6 年度) ※現状維持

- (具体的な事業) ● 山村留学センター運営事業
● 情報教育推進事業

(ウ) ～町民が主役～我がまち良いまちプロジェクト

① 多様な世代によるワークショップ開催事業

多様な世代によるワークショップや住民集会を開催し、本町や本町での暮らしについて話し合いや情報交換の場を設けることにより、町民同士のつながりを深め、町民自らのまちづくりへの参画を図り、意見を町政に反映させる。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
ワークショップ開催回数	累計10回 (平成27-30年度)	累計15回 (令和6年度)
町民の声を反映した施策の検討・実施回数	累計6回 (平成27-30年度)	累計11回 (令和6年度)

- (具体的な事業) ● 施策反映型ワークショップ開催事業
● 出前講座等開催事業

② 地域づくり応援事業

道路、上下水道、その他の社会資本整備を推進するとともに、地域イベントや集会所、防犯灯、広場等の整備事業に対する補助金を交付することで、地域住民による創意工夫にあふれた地域づくりの活性化を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
コミュニティ施設整備補助金交付件数	延べ31件 (平成27-30年度)	延べ35件 (令和6年度)
LED防犯灯の割合	65% (平成30年度)	95% (令和6年度)
民間団体主催イベント支援件数(再掲)	20件 (平成30年度)	20件 (令和6年度) ※現状維持

- (具体的な事業) ● コミュニティ施設整備事業
● LED防犯灯設置事業

③ 地域活性化団体支援事業

自主的・自発的に地域づくり活動を行っている団体との連携・支援により、地域住民が主体となった地域活性化の推進を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
地域活性化団体等への支援件数	—	延べ11件 (令和6年度)

- (具体的な事業) ● 地域活性化団体等支援事業